

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号		010101021200		事業の種類		4	
年度	24	事務事業名	子育て応援券交付事業	予算事業名	子育て応援券交付事業(ふるさと応援基金事業)	優先度	4
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て支援室		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	友上 啓子	担当者名	破魔 和直
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	有	主要事業の指定	有
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生子育て応援券交付事業実施要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	平成23年4月1日以降に生まれたお子さんを持つ家庭					
	誰(何)を対象として	平成23年4月1日以降に生まれたお子さんを持つ家庭					
	意図(どのような状態にしたいのか)	有料の子育て支援サービスに利用できる子育て応援券を発行し、サービスを利用しやすくすることで、子育て家庭の不安解消や子育て負担の軽減を図るとともに、家庭や地域の子育て力の向上を図る。					
	事業の全体年度	事業着手年度	(年度)	事業完了予定年度	(年度)		

2 事業の概要 Do

実施の概要		3歳に達するまでの期間、有料の子育て支援サービスに利用できる子育て応援券3万6千円を交付する。					
活動実績	項目	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
	応援券交付件数	件数	—	230	238	260	
	登録事業者数(任意の予防接種除く)	件数	—	13	26	40	
	応援券利用金額	円	—	131,500	1,673,500	3,857,000	

3 投入資源

会計区分		一般会計				事業費単位:円			
インプット指標		22年度決算	23年度決算	前年比	24年度決算	前年比	25年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.024	-	0.024	100	0.022	92	
	参事以下職員		0.338	-	0.290	86	0.103	36	
	臨時職員		0.200	-	0.200	100	0.265	133	
支出内訳	人件費		3,453,294	-	3,027,496	88	1,765,519	58	
	事業費		488,165	-	1,799,178	369	4,200,000	233	
	合計		3,941,459	-	4,826,674	122	5,965,519	124	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源		3,941,459	-	4,826,674	122	5,965,519	124	
合計		3,941,459	-	4,826,674	122	5,965,519	124		

※ 事業の進捗状況

項目		22年度	23年度	24年度	25年度	
全体進捗率	事業費累計					
	進捗率					

4 評価指標

【有効性】

指標名1		応援券利用者状況(利用率)							
指標説明(式)		応援券利用者数/応援券交付者数(%)							
指標単位	区分	22年度	23年度	前年比	24年度	前年比	25年度(計画)	前年比	備考
%	目標	—	—	—	50.0	—	60.0	120.0	
	実績	—	7.8	—	45.7	585.9			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	22年度	23年度	前年比	24年度	前年比	25年度(計画)	前年比	備考
	目標			—		—		—	
	実績			—		—			

【効率性】

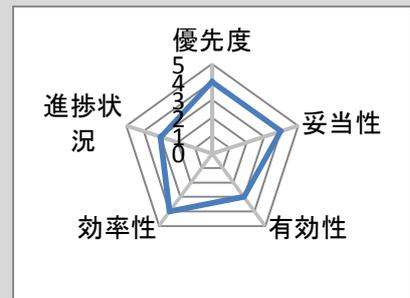
指標名1		応援券交付1件当たり経費(サービス利用金額を除く)							
指標説明(式)		人件費・事業費(サービス利用金額を除く) / 交付件数							
指標単位	区分	22年度	23年度	前年比	24年度	前年比	25年度(計画)	前年比	備考
円	目標	—	—	—	13,538	—	8,110	59.9	
	実績	—	16,565	—	13,249	80.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	22年度	23年度	前年比	24年度	前年比	25年度(計画)	前年比	備考
	目標			—		—		—	
	実績			—		—		—	

5 事業の評価(24年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
妥当性	目的の妥当性	育児による不安感の解消と負担感の軽減を図るとともに、子どもが健やかに育ち、子育てしやすい環境をつくるために実施する事業であり妥当である。	4
	市民ニーズ	応援券を交付することで有料の子育て支援サービス(一時預かり、任意の予防接種等)が利用しやすくなる。	
有効性	市民サービス	応援券でサービスを利用することで、育児による不安感や負担感の軽減や、保護者や子どもの健康保持が図れる。	3
	成果目標(改善)達成度	利用できるサービスが限られており、利用者状況(利用率)は50%程度となっている。	
効率性	手段の最適性	申請もれがないよう対象者を抽出し、未申請者へは個別に案内をする等の対応をし、速やかに発行、処理できている。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進んでいる。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	利用できるサービスの確保や事業の周知が必要である。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた25年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	未利用者への通知や乳幼児健診、子育て学習センター等保護者が集まる機会を捉えて事業の周知に努める。

配点	32.5
総合評価	24

(2) 26年度以降の改革改善内容

区分	内容
重点事項	利用率の向上
見直事項	利用者のニーズを把握し、サービスの種類や交付金額等事業内容を見直す。
新規事項	
方向	継続 成果 拡大 総コスト 維持